



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701  
 グループ経理財務統轄部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	54,628	4.3	3,663	△10.6	3,921	△8.1	2,684	△9.5
28年3月期第2四半期	52,386	2.5	4,099	△10.6	4,266	△12.9	2,967	△15.1

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △8百万円（-％） 28年3月期第2四半期 5,155百万円（18.4％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.56	—
28年3月期第2四半期	40.10	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	188,285	153,719	81.6
28年3月期	197,825	157,049	79.4

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 153,719百万円 28年3月期 157,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	38.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.4	14,500	△26.2	14,900	△25.5	10,700	△21.6	145.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	74,947,628株	28年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,527,745株	28年3月期	1,273,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	73,434,950株	28年3月期2Q	74,005,182株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

平成28年11月8日（火）にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、平成28年4月に実施された薬価改定（業界平均7.8%、杏林製薬6%台）等の薬価制度改革の影響により、市場成長は低調に推移し、厳しい事業環境となりました。また当社グループにおいては、主力製品の特許切れへの対応など、これまででない企業行動が必要な局面を迎えました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、個人消費が徐々に改善し、緩やかな景気の持ち直しが見られたものの先行き不透明な状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、本年度（平成28年度）スタートした新中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」の下、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業※1では核となる事業作りを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他

当第2四半期連結累計期間における売上高は、医療用医薬品事業に関わる売上が前年度を上回る実績で推移したことから、546億28百万円と前年同期比22億41百万円（前年同期比4.3%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響等により原価率が前年同期に対して上昇し、売上総利益は前年同期に対して28百万円減となりました。更に販売費及び一般管理費が前年同期に対して4億07百万円増加（内、研究開発費57百万円増）したことから、営業利益は、36億63百万円と前年同期比4億36百万円（前年同期比10.6%減）の減益となりました。また、経常利益は39億21百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億84百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

## 当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	546億28百万円	（前年同期比	4.3%増）
営業利益	36億63百万円	（前年同期比	10.6%減）
経常利益	39億21百万円	（前年同期比	8.1%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	26億84百万円	（前年同期比	9.5%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、平成29年3月期第1四半期連結累計期間より、当社グループは報告セグメントの区分を変更しております。変更後の「医療用医薬品事業」の内容は新医薬品、後発医薬品、「ヘルスケア事業」はスキンケア・環境衛生・一般用医薬品他で構成しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

主力製品では、喘息治療配合剤「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して大幅に増加したほか、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しました。他方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」については、特許切れに対応すべく、そのオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）を当社子会社であるキョーリンリメディオ㈱より平成28年9月に発売したため売上は減少し、また潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」も前年の売上を下回りました。この結果、全体として売上高は412億72百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

杏林製薬㈱は、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化と共に、エリアマネジメントを軸に営業体制の再構築に取り組んでいます。また医療及び製薬産業の環境がより早いスピードで変化する中、既存の主力製品の普及最大化に努めるだけでなく、新中期経営計画「HOPE100ステージ2ー」の期間内に上市を目指す新製品について、製品特性の早期浸透と発売初動の早期立上げを実現する対応も進めています。

杏林製薬㈱が日本における独占販売権を取得しているアレルギー性疾患治療剤「デザレックス錠5mg（一般名：デスロラタジン）」について、同薬剤の製造販売承認を申請していたMSD㈱は、平成28年9月にその製造販売承認を取得いたしました。なお杏林製薬㈱は、同薬剤について、科研製薬㈱と皮膚科の医師・医療機関を対象とするコ・プロモーション（共同販促）に関する基本覚書を同7月に締結しており、両社で普及の最大化に取り組めます。

また杏林製薬㈱は、MSD㈱が製造販売している定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液50µg」のコ・プロモーション契約を平成28年9月に同社と締結し、同11月より共同でプロモーションを行うことになりました。当社グループは、積極的なライセンス活動を展開しつつ、重点領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における製品ラインナップの拡充を図り、同領域でのプレゼンス向上に努めてまいります。

## 〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が前年を下回り、売上高は3億43百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

## 〔後発医薬品〕

政府が掲げる後発医薬品に係る数量シェア80%という目標の実現に向け、更なる後発医薬品使用促進策が実施される中、キョーリン リメディオ(株)は、平成28年6月に薬価収載された気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬(株)及びMSD(株)が販売している「キプレス」及び「シングレア」のAG）を同9月に新発売いたしました。また自社販売を中心に同剤以外の売上も前年を上回り、後発医薬品全体の売上高は103億21百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は519億36百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は35億59百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

## ②ヘルスケア事業

景気回復が不透明な中、スキンケア製品は企業間の競争が激化し、売上は前年を下回りました。他方、環境衛生・一般用医薬品他の売上は、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は26億91百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命です。杏林製薬(株)では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化に最大限、注力しています。

当第2四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、後期開発品を中心に各開発プロジェクトは着実に進展し、一方で製薬他社との共同開発を進めるなど効率的な研究開発活動に努めました。

自社創薬におきましては、平成27年7月に開設した「わたらせ創薬センター」での活動も軌道に乗り、基礎研究領域（炎症・免疫・感染症）をベースに特定の疾患領域にフォーカスした創薬研究を推進いたしました。

以上の結果、研究開発費は73億27百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の減少等により78億72百万円減少し、固定資産が投資有価証券の減少等により16億67百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して95億40百万円減少し、1,882億85百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して62億10百万円減少し、345億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して33億30百万円減少し、1,537億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.6%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント上昇いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億14百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益38億33百万円、減価償却費17億51百万円、売上債権の減少90億68百万円、たな卸資産の減少18億94百万円、仕入債務の減少12億06百万円、法人税等の支払額31億89百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億95百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出6億72百万円、投資有価証券の取得による支出58億00百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億14百万円の支出で、これは主に長期借入金の返済による支出5億72百万円、配当金の支払額28億31百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して59億78百万円増加し、510億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年5月12日に公表した通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益の影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）では、平成28年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）を対象に、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

②信託に残存する当社株式

当第2四半期連結会計期間末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は226百万円、株式総数は100千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,712	51,881
受取手形及び売掛金	48,296	39,222
有価証券	5,989	5,976
商品及び製品	14,808	15,096
仕掛品	1,408	1,239
原材料及び貯蔵品	11,449	9,435
繰延税金資産	2,903	2,530
その他	7,966	5,266
貸倒引当金	△50	△38
流動資産合計	138,483	130,610
固定資産		
有形固定資産	22,788	22,588
無形固定資産	1,201	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	33,464	32,194
退職給付に係る資産	42	38
繰延税金資産	113	119
その他	1,858	1,793
貸倒引当金	△126	△121
投資その他の資産合計	35,353	34,024
固定資産合計	59,342	57,675
資産合計	197,825	188,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,792	10,585
短期借入金	1,862	1,862
未払法人税等	3,121	621
賞与引当金	3,252	2,959
返品調整引当金	29	31
ポイント引当金	35	35
その他	7,958	8,028
流動負債合計	28,052	24,123
固定負債		
長期借入金	3,926	3,390
繰延税金負債	2,613	1,613
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	3,087	2,458
その他	3,083	2,964
固定負債合計	12,723	10,442
負債合計	40,776	34,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	147,331	147,176
自己株式	△2,975	△3,457
株主資本合計	149,808	149,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	7,550
為替換算調整勘定	160	△40
退職給付に係る調整累計額	△3,292	△2,961
その他の包括利益累計額合計	7,241	4,548
純資産合計	157,049	153,719
負債純資産合計	197,825	188,285

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,386	54,628
売上原価	21,561	23,830
売上総利益	30,825	30,797
販売費及び一般管理費	26,726	27,134
営業利益	4,099	3,663
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	150	187
持分法による投資利益	—	11
為替差益	—	2
その他	44	67
営業外収益合計	206	276
営業外費用		
支払利息	5	14
持分法による投資損失	30	—
為替差損	1	—
その他	1	3
営業外費用合計	39	17
経常利益	4,266	3,921
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	106	88
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	107	88
税金等調整前四半期純利益	4,159	3,833
法人税、住民税及び事業税	936	679
法人税等調整額	255	468
法人税等合計	1,192	1,148
四半期純利益	2,967	2,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,967	2,684

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,967	2,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	△2,825
為替換算調整勘定	15	△200
退職給付に係る調整額	△17	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	3
その他の包括利益合計	2,188	△2,692
四半期包括利益	5,155	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	△8
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,159	3,833
減価償却費	1,658	1,751
受取利息及び受取配当金	△161	△195
支払利息	5	14
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,398	9,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,171	1,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△278	△1,206
その他	△1,367	2,360
小計	11,242	17,520
利息及び配当金の受取額	164	198
利息の支払額	△5	△14
法人税等の支払額	△2,447	△3,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,954	14,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△672
無形固定資産の取得による支出	△108	△131
投資有価証券の取得による支出	△5,005	△5,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,620	3,000
その他	△37	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	△3,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	—
長期借入れによる収入	300	36
長期借入金の返済による支出	△400	△572
配当金の支払額	△2,391	△2,831
その他	235	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△4,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,893	5,978
現金及び現金同等物の期首残高	35,727	45,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,621	51,021

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,741	2,645	52,386	—	52,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	0	21	△21	—
計	49,762	2,646	52,408	△21	52,386
セグメント利益又は損失(△)	4,037	△62	3,974	124	4,099

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額124百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,936	2,691	54,628	—	54,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	11	△11	—
計	51,947	2,692	54,639	△11	54,628
セグメント利益又は損失(△)	3,559	△27	3,531	131	3,663

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額131百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-（平成28年度～平成31年度）」の下、当社連結グループの経営管理区分の見直しを行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分から「医療用医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。